

(別紙)

## 6 主な事業に関する調べ

事業名	県教育委員会における障がい者就労支援事業				
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等					
(単位：千円)					
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,041		1,041	369		672

### 1 主な事業の実施状況

県立学校等に会計年度任用職員として、以下のとおり障がい者及び障がい者の支援等を行う業務支援員を雇用した。

学校・所属名	障がい種別	障がい者	業務支援員
鳥取盲学校	知的又は精神	2 人	1 人
鳥取聾学校		2 人	1 人
鳥取聾学校ひまわり分校		2 人	1 人
白兔養護学校		2 人	1 人
鳥取湖陵高校		4 人	2 人
倉吉養護学校		4 人	2 人
琴の浦高等特別支援学校		1 人	1 人
倉吉総合産業高校		1 人	1 人
皆生養護学校		4 人	2 人
米子養護学校 (うち米子西高校)		1 5 人 (5 人)	9 人 (3 人)
智頭農林高校		2 人	1 人
倉吉農業高校		2 人	1 人
米子東高校		1 人	－
鳥取養護学校		2 人	1 人
鳥取聾学校	身体	1 人	－
鳥取聾学校ひまわり分校		1 人	－
図書館	精神	7 人	－
博物館	身体	2 人	－
東部教育局		1 人	－
中部教育局		1 人	－
小中学校課		1 人	－
教育総務課		2 人	－
合計			6 0 人

### 2 事業の成果（改善状況）・課題等

#### (1) 事業の成果（改善状況）

障がい者雇用の取組を進めたことにより、取組を始める以前より障がい者雇用率が大きく向上した。令和元年度は算定方法の変更があり法定雇用率を下回ったが、令和2年度以降は法定雇用率を達成している。

また、県立学校等への知的障がい者の雇用について、障害者就業・生活支援センターなどのサポート等により、職業人としての自覚を促したり、日常業務の中での基本的な職業習慣を身につけることができている。

	令和5年度	令和6年度
雇用率	2.75%	2.84%
(法定雇用率)	(2.5%)	(2.7%)

## (2) 課題等

今後、令和8年度までに法定雇用率の引上げ及び除外率の引下げが行われ、さらに、障がい者である正職員の定年退職が続くことから、さらなる障がい者雇用の拡大が必要である。

障がい者の学校内での業務支援については、学校現場と調整しながら、関係団体、学校間で連携して、継続したサポート体制の確立を図るとともに、業務支援員の育成等により、障がいの特性に応じた個別の支援を推進していく必要がある。

事業名		教職員健康管理事業費														
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等																
(単位：千円)																
当初予算額		補正等予算額				予算現額				支出済額		翌年度繰越額		不用額		
56,761		(2月) △1,005 (流用) △5,000				50,756				48,557				2,199		
1 事業の目的・概要																
教職員の福利厚生や働きやすい職場環境づくり、定期健康診断等の実施、各職場の安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実等を図る。																
＜参考＞本県教職員休職者の推移 (単位：人)																
区分	小学校		中学校		義務教育学校		高等学校		特別支援学校		事務部局		(合計)		精神性疾患出現率(教育職員)	全国平均
R2	18		7		0		15		12		3		55		42人のうち 33人/5,730人 →0.58%	全国 0.57%
	11	5	4	3	0	0	13	3	11	7	3	1	42	19		
R3	13		9		1		11		13		1		48		40人のうち 31人/5,718人 →0.54%	全国 0.64%
	11	3	7	5	1	1	7	3	13	5	1	0	40	17		
R4	15		6		1		11		12		1		46		38人のうち 29人/5,636人 →0.51%	全国 0.71%
	11	8	6	2	1	0	8	5	11	4	1	1	38	20		
R5	24		15		0		13		13		2		67		53人のうち 46人/5,603人 →0.82%	全国 0.77%
	18	13	12	8	0	0	11	7	11	3	1	1	53	32		
R6	29		22		1		13		13		1		79		64人のうち 59人/5,531人 →1.07%	未発表
	26	13	15	7	0	0	11	3	11	3	1	0	64	26		
※上段：全休職者数、 下段左：全休職者のうち、精神性疾患による休職者 下段右：精神性疾患による休職者のうち、その年の新規休職者数 ※精神性疾患出現率：全国比較のため、教育職員で算出（事務職員、現業職員等を除いている。） ※精神性疾患による休職者のうち、令和6年度は22名が復職した。（令和5年度は6名）																
2 主な事業の実施状況																
(1) 安全衛生管理・メンタルヘルスに係る管理職員の意識啓発																
管理監督者のための安全衛生管理・メンタルヘルス研修会を開催した。																
開催日：令和6年7月9日 方法：集合形式																
参加者：県立学校、小中義務教育学校、県教委の管理職等 計51人																
(2) 全職員のセルフケアの促進及び職場環境の改善																
教育委員会事務部局職員及び県立学校教職員を対象にストレスチェックを実施した。																
(公立学校共済組合の全国共通のシステムに参加)																
受検期間：令和6年6月17日～30日 実施人数：2,500人（実施率88.1%）																
医師による面接指導：計7人																
集団分析結果の作成及び送付：回答数が10人以上あった全所属																
(3) メンタルヘルスに係る相談の実施																
心の健康に不調を感じている教職員への相談対応を充実し、早期に取り組むことによって、重篤化や休職の防止を図った。																

- ・新規採用教職員健康相談：県立学校・県事務局は全員、市町村立学校は希望者に面談
  - ・若年層教職員への健康相談：教育センター研修後アンケートと連携し、健康状態が不調と思われる若年層教職員（初任者・2・3年目研修対象者）に面談を実施
  - ・心の健康相談：各地区毎月1回定例開催、随時相談
- ※管理職等からの精神性疾患職員への対処方法に関する相談も含む。

（４）休職者や復職者への支援

○職場訪問の実施（62件）

健康管理主事が復職訓練中又は復職後に本人や管理職員と面談し、自信の回復、職場づくり、本人の業務負担の軽減等について助言した。

○復職支援検討会の開催及び職場復帰訓練の実施

所属長、本人、主治医、人事担当者、健康管理主事等が復職に向け、訓練内容等について協議し、各所属で訓練を実施した。（訓練実施者22人、全員が復職）

（５）健康管理審査会の開催

職員の健康の状況に応じ、健康管理区分について審査を行った。

○結核・一般疾病部門 審査件数：延べ110件

○神経・精神障がい部門 審査件数：延べ316件

（６）定期健康診断・胃検診の実施

定期健康診断、胃検診を実施し、職員の疾病の早期発見、予防を図った。

受診者数 定期健康診断：1,781人 胃検診（県立学校のみ実施）：803人

（公立学校共済組合鳥取支部が実施する人間ドック受診者：840人）

（７）働きやすい職場環境づくり

○育児休業中の教職員が安心して職場復帰するための職場復帰支援研修会を開催した。

開催日：令和6年10月下旬～ 方法：録画配信（オンデマンド形式） 視聴希望者：65人

○教職員のセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等の未然防止を図るため、研修会の開催や相談窓口の設置を行った。

区分	開催日	参加者数
ハラスメント対策担当者研修会	R6.5.16	88人
ハラスメント防止等に関する研修会（県立学校及び小中義務教育学校の管理職対象）	R6.7.9	51人
（講演の録画配信）	R6.7.19～7.26	73人

区分	摘要
ハラスメント相談窓口の設置	1か所に設置（教育総務課）
セクハラ相談窓口の設置	

### 3 事業の成果（改善状況）・課題等

（１）事業成果（改善状況）

- ・研修会の実施等により県立学校では、メンタルヘルスの意識の高い管理職が増えてきており、多忙解消などの取組とあいまって、メンタル不調者を出さない職場づくりに関する考え方が浸透してきている。
- ・新規病休者を未然に防ぐ取組として、若年層教職員（新規採用教職員全員面談など）に特化した

取組のほか、心と体の健康相談の定例開催（全教職員）等を実施し、不調者の早期発見・対応を行っている。

（２） 課題等

- ・県外出身者の割合も多くなっている若い世代への重点対策として、教育センターと連携した健康状況調査（アンケート）及び健康相談を実施し早期発見・早期対応につなげていく。
- ・心の健康相談（地区別開催）を定例化し、教職員がいつでも相談しやすい体制づくりを継続する。
- ・精神疾患について教職員自らが意識を高めることが重要となるが、まだ関心が低いため、ストレスチェック制度を有効活用し教職員の意識啓発を進めていくとともに、各職場による集団分析結果を活用した職場環境改善の取組を積極的に働きかける。小中学校については、引き続き市町村教育委員会の主体的な取組を促す必要がある。
- ・職場環境改善に当たっては、各学校等の衛生委員会の中で職員のメンタルヘルスや健康管理についても取り上げているところであり、好事例について横展開を図る。

事業名		学校問題解決支援事業					
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等							
(単位：千円)							
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
1,963		1,963	1,444		519		

1 主な事業の実施状況

(1) 学校問題に係る法律相談窓口の設置（H 2 3 年度～）

弁護士（2 名）に相談業務を委託して法律相談窓口を開設し、1 2 6 件の相談が寄せられた。

<相談主体・相談内容別内訳件数（過去 3 年間） 単位：件>

件数 区分		合計	内訳（注）					
			生徒	※左記のうち保護者も関係するもの	保護者	近隣住民	人事管理	その他
R4	県	1 4 1	5 6	1 6	1 9	2	4 0	2 4
	市町村	1 0	4	1	4	0	1	1
	合計	1 5 1	6 0	1 7	2 3	2	4 1	2 5
R5	県	9 8	4 3	2 2	4	0	3 2	1 9
	市町村	3 0	1 9	6	5	1	5	0
	合計	1 2 8	6 2	2 8	9	1	3 7	1 9
R6	県	9 2	3 8	1 2	1 0	1	2 8	2 1
	市町村	3 4	1 8	1 2	9	0	6	1 0
	合計	1 2 6	5 6	2 4	1 9	1	3 4	3 1

(注) 相談内容が複数にまたがる場合があるため、各内訳の合計は「県＋市町村」の件数と一致しない。

(2) 学校課題解決支援アドバイザーの委嘱（H 2 9 年度～）

学校現場や教育委員会など既存のサポート体制では対応が困難な学校問題の早期解決や、保護者等との良好な関係構築に向けた支援を専門的立場から行う「学校課題解決支援アドバイザー」を委嘱した。

<相談内容別内訳件数（過去 3 年間）>

件数 区分		合計	相談主体及び委嘱アドバイザー数の内訳			
			県	市町村	委嘱アドバイザー数（県）	委嘱アドバイザー数（市町村）
R4		4 件	2 校	実績なし	3 名	実績なし
R5		2 4 件	1 校	実績なし	2 名	実績なし
R6		3 件	1 校	実績なし	1 名	実績なし

※市町村は令和 2 年度から利用対象としている。

## 2 事業の成果（改善状況）・課題等

事業目標	目標に対する成果、進捗状況等
学校における様々な諸課題の円滑な解決に繋げ、教職員の負担軽減を図る。	弁護士や学校課題解決支援アドバイザーの専門的な指導、助言等により、パワーハラスメントに関する訴えの解決や保護者・生徒対応に関する教職員の負担軽減や課題対応能力の向上などを行うことができた。
市町村教育委員会及び市町村立学校からの利用が少ないため、周知等を行い利用促進に取り組む。	校長会等の機会をとらえて制度周知を行い、法律相談については市町村の利用件数が徐々に増加している一方、学校課題解決支援アドバイザーについては令和3年度以降市町村からの利用はなく、研修等の機会を活用した制度周知の強化等が必要である。

事業名	小中高生への地元定着促進事業				
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等					
(単位：千円)					
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,942		10,942	7,160	0	3,782
1 主な事業の実施状況					
区分	実施状況				
とりふるでつなぐ鳥取との絆事業	県立高校新入学生保護者説明会等において、「とりふる」への登録を呼び掛けるチラシを配布するとともに、生涯収支や暮らしやすさを都会と比較する資料を活用して鳥取県で暮らすメリットを発信した。				
鳥取の企業情報プッシュ事業	「とっとり教育ポータルサイト」に県内企業の情報を掲載するとともに、児童生徒の興味関心・地域に応じて検索できるようにした。				
高校生インターンシップ等	地元企業や福祉施設等と連携してインターンシップを実施したほか、進学が多い普通科高校6校においては、地元企業等と連携して地域の課題解決に向けた探究活動を実施した。				
ふるさとキャリア教育の推進	●ふるさとキャリア教育CMコンテスト 自分たちの住んでいるまちの魅力紹介する 30 秒動画を募集するコンテストを実施。小中高生から 148 点の応募があった。 ●ふるさとキャリア教育フェスティバル 令和 7 年 2 月 1 日（土）に、地域課題研究発表会と合わせて「鳥取県教育研究大会」として開催し、「おしごと体験ツアー」成果発表、パネルディスカッションなどのふるさキャリア教育に関する取り組みを紹介。児童生徒、保護者、教職員など 230 名が参加した。				
高校生による若者定着事業	●地域課題研究発表会 総合的な探究の時間・課題研究に係る発表の場として開催し、地域課題部門に 25 チーム 87 名、理数課題部門に 11 チーム 30 名が参加した。 ●とっとり夢プロジェクト 応募のあった 13 企画で、書類・プレゼンテーション審査を行って 11 企画を採択し、学校や地域の活性化につながる活動を支援した。				
高校生地域活動等推進事業（6 月補正）	高校生が大学生や地域住民等と連携して取り組む地域活動、町内行事への参加に係る費用について助成した。				
デジタル教材制作事業（6 月補正）	ふるさとキャリア教育の教材として、県内の各産業で活躍している人、多様な職種の魅力と働き方を紹介するとともに、県の観光等の魅力、産業、住みやすさを発信する「とっとりデジタル教材」を制作した。 ※人口減少社会対策課からの配当替により執行				
2 事業の成果（改善状況）・課題等					
(1) 事業の成果					
県教育委員会では鳥取に誇りと愛着を持ち、将来にわたり鳥取を支える心を持った子供たちを育成していく「ふるさとキャリア教育」を教育施策の基軸として取り組んでおり、こうした「ふるさとキャリア教育」を通して若者の県内定着に向けての意識醸成を図ってきた。					
なお、令和3年度と比較したところ、地域社会をよりよくしたい、定住したいと思う児童生徒の割合が向上している傾向がみられる。					
項目	R3	R6	目標値		
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う（R3：地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある）	小学校 53.4% 中学校 45.6%	小学校 83.6% 中学校 76.8%	小学校 85% 中学校 75%		
今住んでいる地域の行事に参加している	高校2年生 38.1%	高校2年生 48.5%	高校2年生 50%		
将来は、今住んでいる地域や鳥取県で働きたいと思っている	高校2年生 50.8%	高校2年生 53.0%	高校2年生 60%		



## （２）課題

学校現場においては「ふるさとキャリア教育」の理解が進み、各学校で取り組みが進められているところであるが、とっとり教育ポータルサイトや各種デジタル教材などについては教員や児童生徒への周知が十分ではなく、さらなる活用に向けて、積極的な広報と発信方法の検討を行っていく必要がある。

また、令和６年度初めて「鳥取県教育研究大会」を開催したところであるが、保護者や地域住民、参加校以外の教職員、地元企業にも機会を捉えて広く情報発信を行い、地元企業や地域住民と連携しながらより一層「ふるさとキャリア教育」の充実・推進を行い、若者の地元定着につなげていく必要がある。